

ずっと “かたの”
もっと “かたの”



自然と人が共生し
子育てと地域の絆で元気な交野!!



交野市長戦略

2015 - 2018

交野市長 黒田 実



KATANO City

I. 総合計画と市長戦略

第4次交野市総合計画

平成23～34年度

市長戦略

平成27～30年度

市長が示すまちづくりのビジョン
と重点施策

基本構想（総合計画）を実現する上で、まちとして進んでいく重点的、特徴的な取り組みについては、選挙により交野の代表者として選出された市長が【市長の戦略】として、その任期の最初に別途定めるものです。

（第4次交野市総合計画みんなの“かたの”基本構想）

第4次交野市総合計画

平成23～34年度

目指す
まちづくり像

都市計画関係の計画・防災関係の計画
福祉関係の計画・環境関係の計画
教育関係の計画・子育て関係の計画
健康増進関係の計画・産業関係の計画など

分野別計画

市長戦略

平成27～30年度

市長が示す
まちづくりの
ビジョンと
重点施策

実施計画

当該年度の具体的
事業実施計画

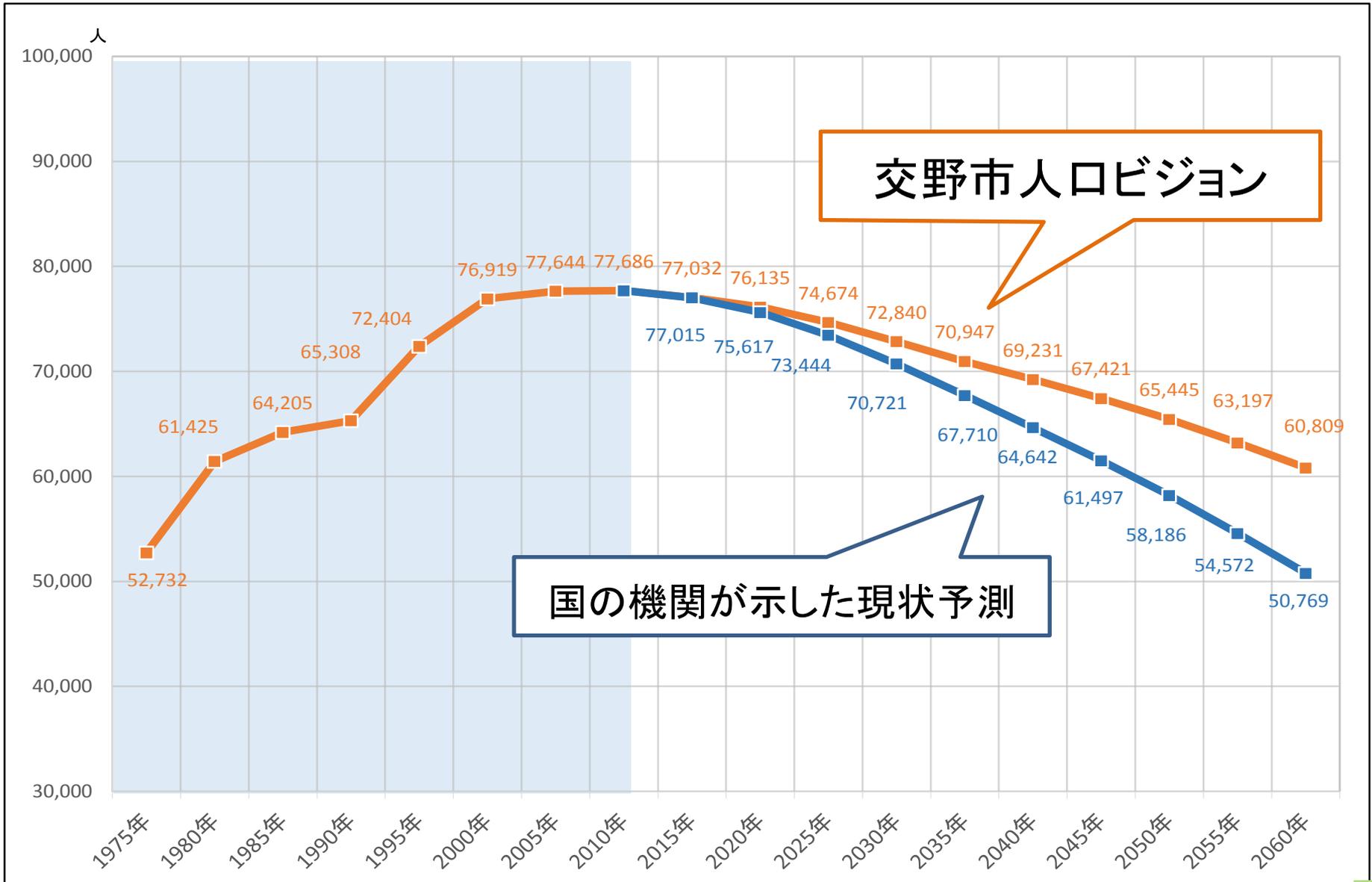
Ⅱ. 主な現状と課題

国
人口減少問題、少子高齢化
地球規模の環境汚染、気候変動による温暖化・異常気象
地方分権改革の推進、地方創生の推進

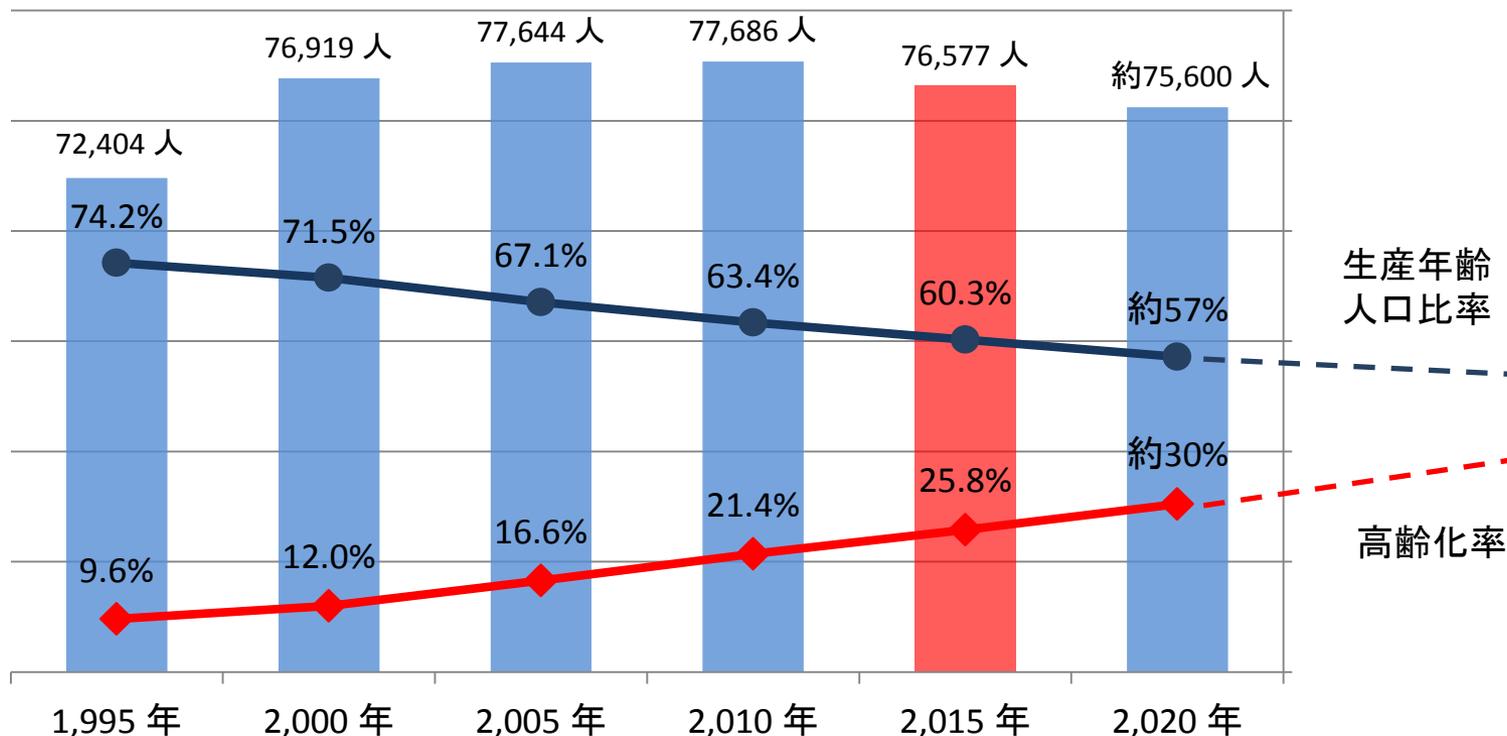
地方
地方分権の推進、権限移譲、地方創生の推進
住民の安心・安全、行政サービスの多様化・高度化
広域連携、財政健全化法への対応、電子自治体の推進

交野市
公共施設等の老朽化対策、土地開発公社の負債
防犯・防災、地域づくり、市民活動の活性化
子育て支援の充実、教育環境の充実、健康増進
高齢化対策、障がい者支援、要支援者・要介護者のケア

交野市の人口・将来展望



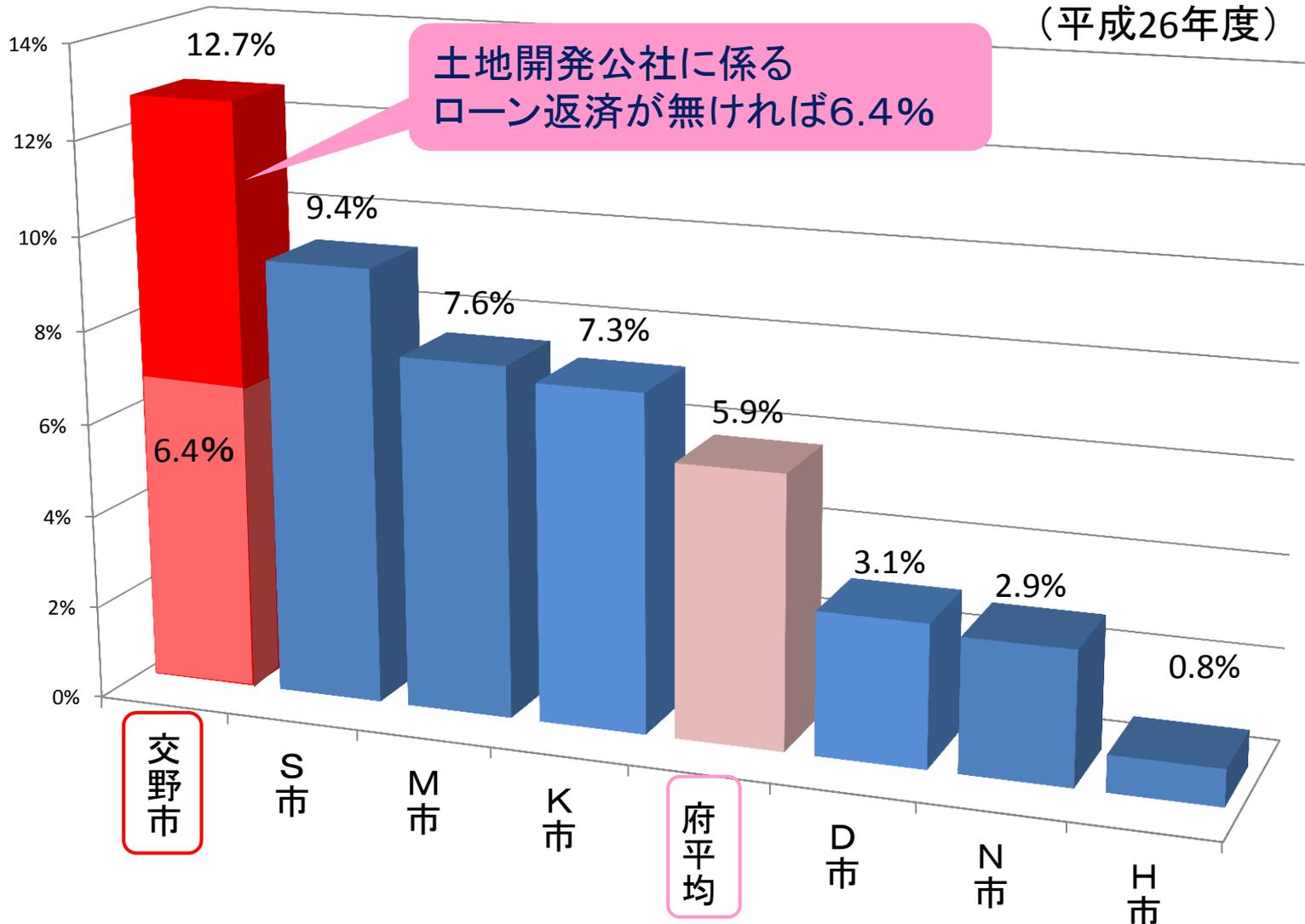
交野市の人口と生産年齢人口比率 及び高齢化率の推移



人口は、横ばいから減少傾向へ。
生産年齢人口比率（15～64歳）は、20年間で13.9ポイント減少。
高齢化率（65歳以上）は、20年間で16.2ポイント増加。
高齢化率は、2040年頃ピークを迎え35～40%へ。

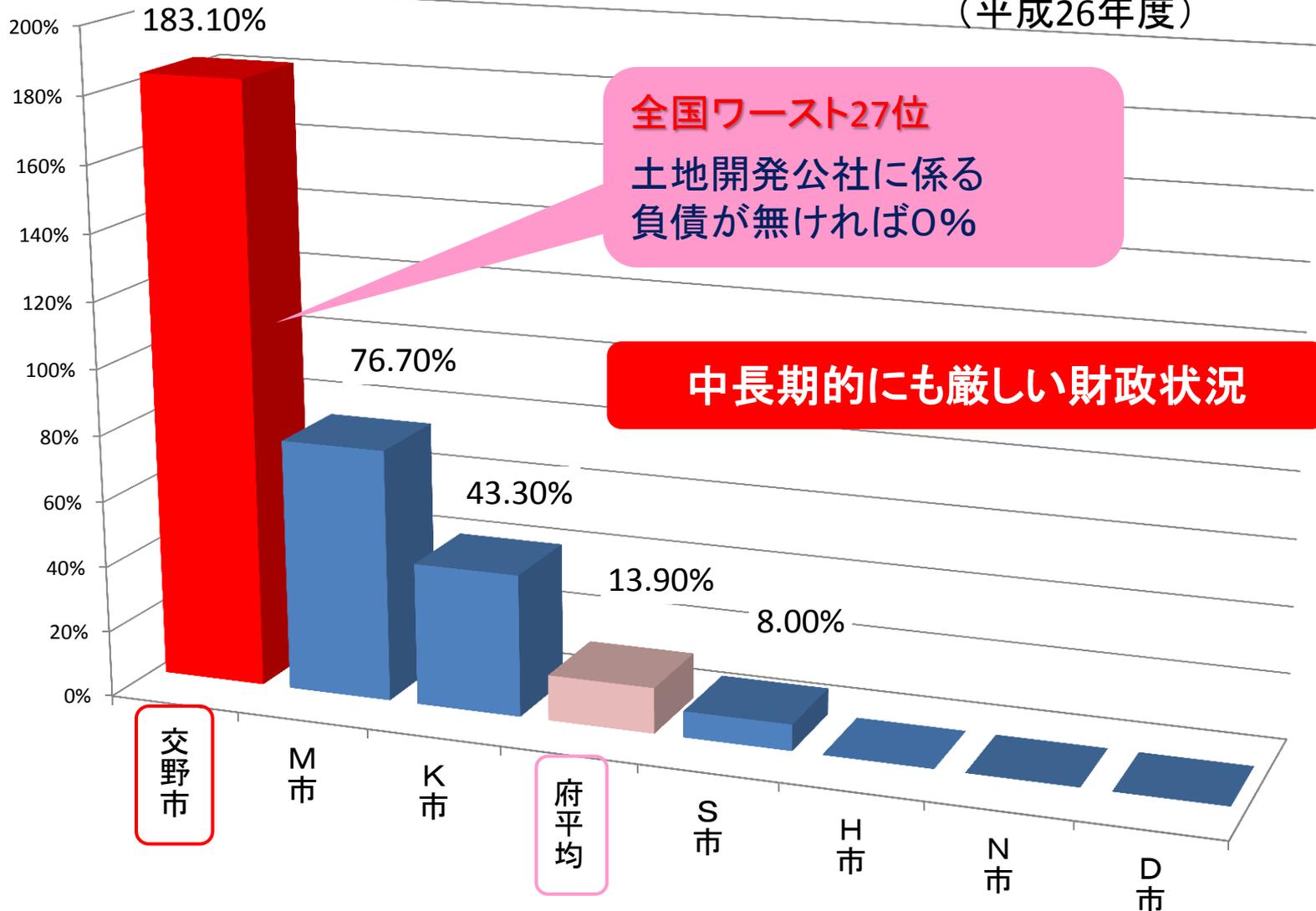
北河内各市の実質公債費比率ワースト順 (年間収入等に対しローン返済の占める割合)

(平成26年度)

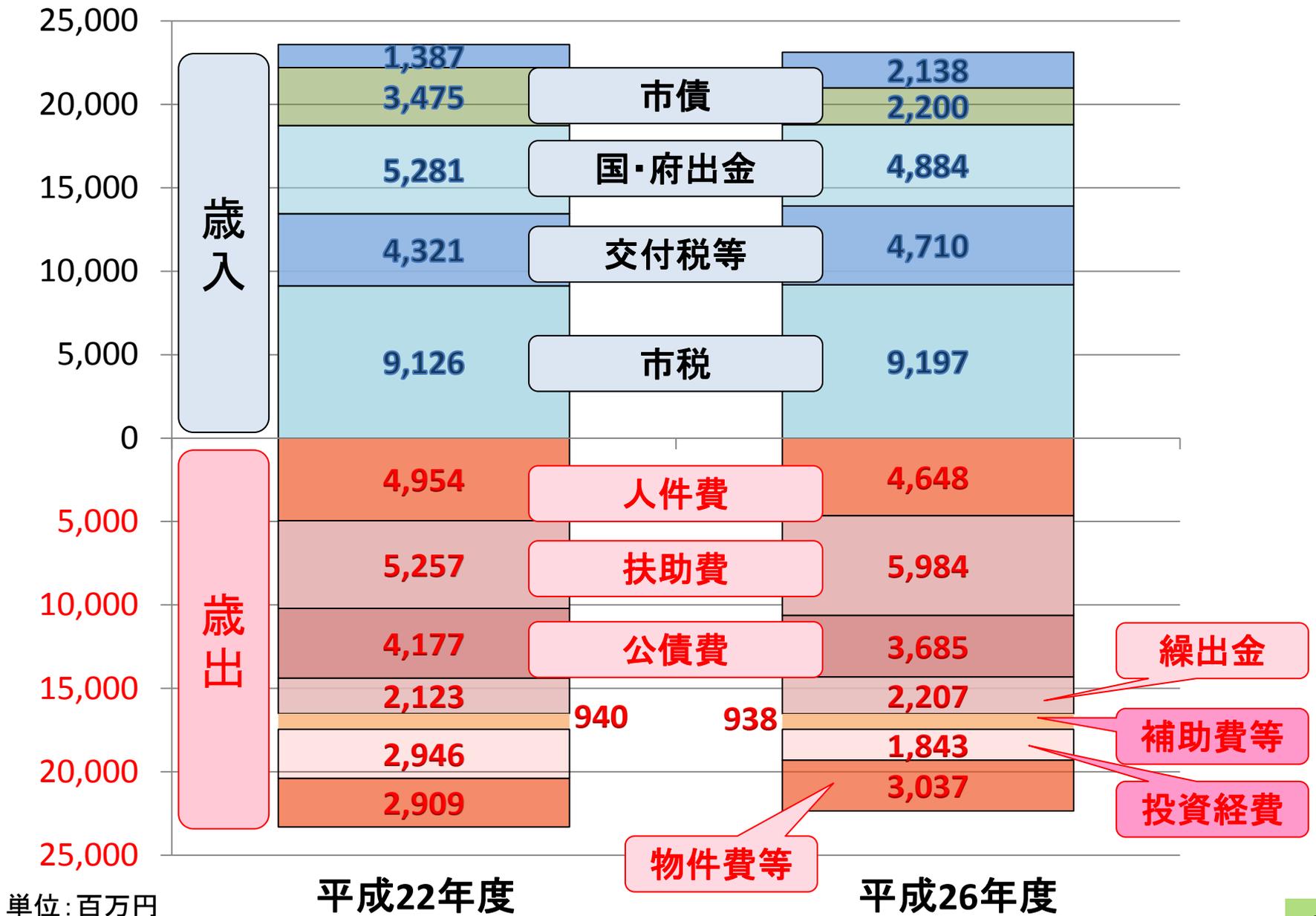


北河内各市の将来負担比率ワースト順 (年間収入等に対しローン残高の割合)

(平成26年度)



決算内訳でみる財政の現状



現状の財政見通し

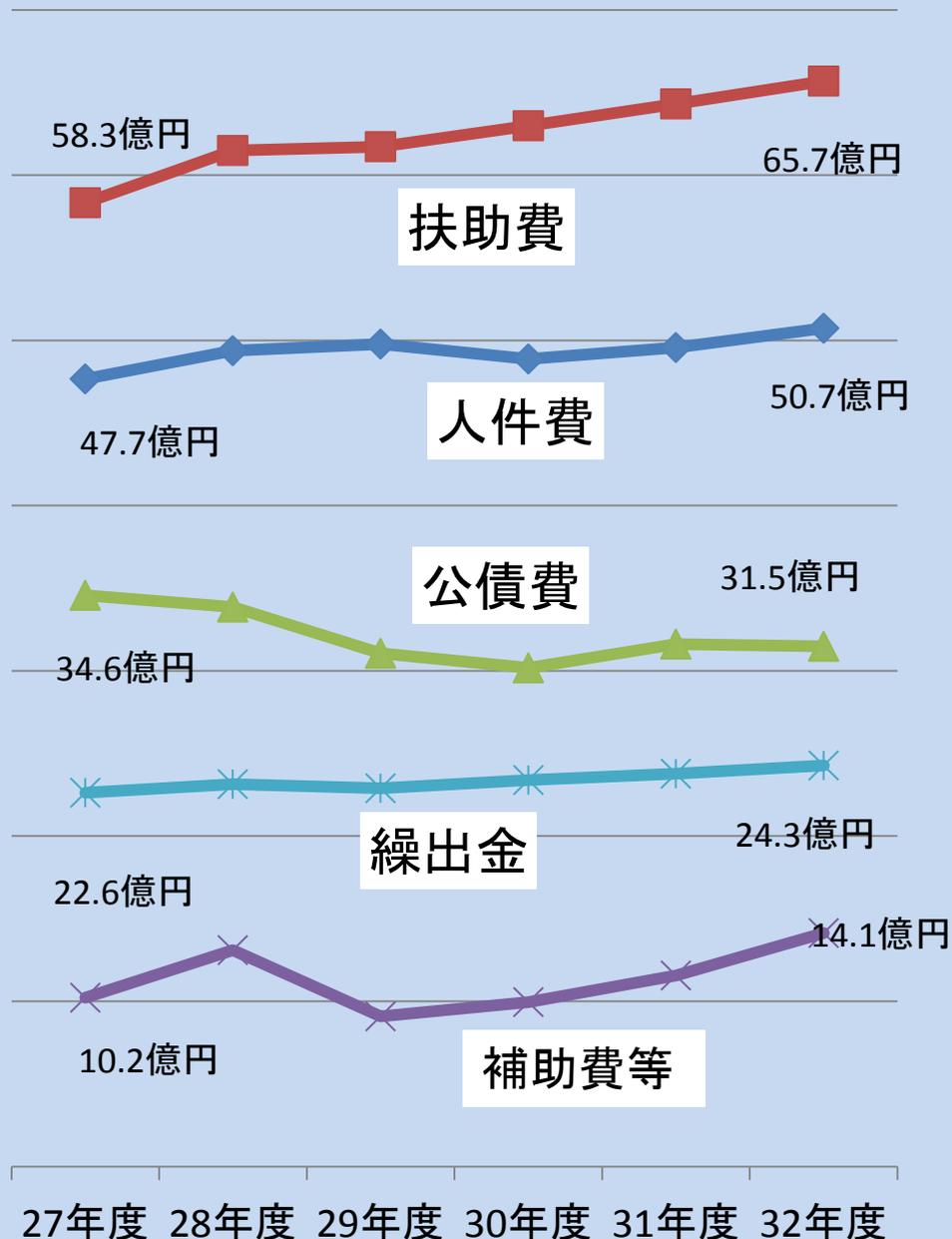
毎年赤字が続き
32年度までの実質収支は、
△11.5億円の累積赤字

(歳入)

高齢化等就労人口の減少により
税収は横ばい傾向

(歳出)

高齢化により扶助費や介護
保険特別会計等への繰出金
など、社会保障の分野での
支出の増加
また、新ごみ処理場の建設に
伴う補助費等の大幅な増加



Ⅲ. 市長戦略

交野市の将来ビジョン

ずっと“かたの” もっと“かたの”
自然と人が共生し子育てと地域の絆で元気な交野！！

政策プラン

地方
創生
総合
戦略

政策プランは、市長が特に実施すべき重点施策を示します

行革プラン

行革プランは、行政資源を最大限活用するための計画

財政プラン

地方
創生
総合
戦略

財政プランは、実施計画や市長戦略を実施するための、財政の裏づけです

3つのプランを明らかにし、
これらを一体として進めます。

1. 政策プラン

(1) 住みたい、住み続けたいまちづくり

子育て世代が住みたいまち、子どもがいきいき育つまち、一度住めば愛着を持って住み続けたいと思うまちづくりを目指します

(2) 支え合う健康のまちづくり

健康寿命を延ばすまち、自立促進と地域包括ケアが充実したまちを目指します

(3) 未来へつなぐ環境づくり

交野の豊かな自然環境と共存するまち、交野の地域特性を生かし産業の活性化と働きたい人が働けるまちを目指します

(4) みんなで安全安心なまちづくり

住むまちとして、安全で安心して暮らせることを目指します

(1) 住みたい、住み続けたいまちづくり（抜粋）

| 事業名 | | 備考 |
|------------------------|-------------------------|------------------|
| ①JR星田駅北エリアと星田駅周辺のまちづくり | | |
| ③移住・定住促進事業（地方創生） | | 3世代同居近居を 応援 |
| 子育て世代 が住みたいま ち | ⑤子育て世代定住促進事業（地方創生） | 中学校卒業まで 医療費助成 |
| | ⑦妊娠・出産・子育て切れ目ない支援（地方創生） | 統一窓口の設置 など |
| 子どもがいき いき育つまち | ⑨小学校の全学年を35人学級へ | 小学6年まで35人 学級 |
| | ⑩小学校の英語教育 | 外国青年のALT を拡充 |
| | ⑭スクールソーシャルワーカーの拡充（地方創生） | いじめ、不登校ゼ ロへ |

(2) 支え合う健康のまちづくり（抜粋）

| 事業名 | 備考 | |
|----------------|---------------------|---------------|
| 健康寿命を延ばすまち | ①健康ポイント制度 | 健康の取組みへきっかけ作り |
| | ②生涯学習計画・スポーツ振興計画の策定 | 計画的にスポーツ振興 |
| | ③高齢者のライフステージとスポーツ | 新たなスポーツ教室 |
| | ⑤ストレッチ体操促進（地方創生） | 公園等へ健康遊具の設置 |
| 自立促進と地域包括ケアの充実 | ⑥地域包括機能の充実 | 他職種連携など |
| | ⑦認知症支援策の充実 | 地域推進員の配置など |
| | ⑧地域の健康づくり | 元気アップ体操の促進など |

(3) 未来へつなぐ環境づくり（抜粋）

| 事業名 | 備考 | |
|------------------|------------------------|-----------------|
| 豊かな自然環境と共存するまち | ①公共施設への太陽光パネル設置 | 毎年50Kw相当を設置 |
| | ②市内防犯灯のLED化 | 28年度に完了 補助率アップ |
| | ③新給食センター整備等における環境負荷の低減 | ガス発電設備の設置 |
| | ⑤里山保全事業の促進 | ナラ枯れ対策、ボランティア育成 |
| | ⑦かたのツーリズム（地方創生） | 自然にふれる新たな取り組み |
| 産業支援と働きたい人への取り組み | ⑧創業支援ネットワーク構築事業（地方創生） | 計画策定と新ネットワーク構築 |
| | ⑨既存企業リノベーション支援事業（地方創生） | 関係団体が連携して支援 |
| | ⑩働く女性支援事業・他（地方創生） | セミナー実施など |
| | ⑫農とのふれあいツアーの拡充・他（地方創生） | 種まきから収穫まで体験など |
| | ⑬集客力支援事業（地方創生） | アドバイザー派遣拡充など |

(4) みんなで安全安心なまちづくり（抜粋）

| 事業名 | 備考 | |
|------------------------|----------------------|-----------------------|
| 地域の 防犯対策 | ①地域の防犯カメラ設置促進 | 補助額を1/2から2/3 |
| | ②③小・中学校の通学路等の防犯カメラ設置 | 通学路に50台（H27）中学校区内に40台 |
| 地域の 災害対策 | ④地域防災マップの作成支援 | 地域の防災マップ作成補助 |
| | ⑤市総合防災ガイドブックの作成 | 市全体のガイドブック |
| | ⑥個別防災マニュアルの充実 | 実効性あるマニュアル作成 |
| ⑦校区コミュニティの推進 | 学校を中心に防災活動やコミュニティの醸成 | |
| ⑧市民活動支援に係るしくみの創設（地方創生） | 資源の貸し出し制度など | |
| ⑨市内コンビニ等へのAED設置 | 市内コンビニと消防分団へAED | |
| ⑩公共施設の総合管理計画 | 公共施設の老朽化対応 | |
| ⑪学校規模の適正化 | 少子化や学校老朽化対応 | |
| ⑫学校施設の維持改修 | 屋上の防水対策など | |

2. 行革プラン

(1) 民間活力の導入

民間活力導入抽出フロー

(平成19年8月・民間活力の導入に関する基本方針)

方向性

市が実施している行政サービス

視点

廃止の検討

No

サービスは、今後も必要なのか

Yes

民営化

No

市が、主体となって担うべきか

Yes

民間委託
指定管理者

No

市、自らサービス提供が必要か担うべきか

Yes

市直営

継続検討

可能な限り効率化

適法性、変動性
効率性、専門性
サービス維持向上
守秘義務、
公平性、透明性
国基準
他市の状況
民間の提供主体

(1) 民間活力の導入

① 新給食センターの民間委託

- ・平成34年に調理部門の民間委託を実施(年間7千万円～1億円の経費削減)

② 公立幼児園(幼稚園と保育所)の運営方法の見直し

- ・公立幼児園の運営方法を民営化(1園)に向けて見直します(待機児童解消とともに、年間5千万円～6千万円の経費削減)

③ ごみ収集の効率化

- ・現状体制の見直しにより更なる効率化 ・ごみ収集に係る委託の適正化

④ 図書館運営の効率化

- ・地域や学校との連携を推進 ・効率化とサービス向上 ・こども読書計画の推進

⑤ 窓口業務の効率化とサービス向上

- ・市民課の証明及び税の証明交付に係る窓口の統合と効率運営

⑥ 市税と国民健康保険料との徴収体制

- ・国民健康保険料と市税がフレキシブルに連携し、徴収率の向上へ

(2) 公共施設の総合管理計画

公共施設の老朽化への対応や人口減少から、公共施設の再配置を計画します

(3) 学校規模の適正化

少子化や学校の老朽化への対応は、公共施設の再配置と合わせて学校規模の適正化を図ります

(4) 土地開発公社の健全化

平成26年度の帳簿価格126億円を平成31年度には100億円にします

(5) 公有地等の活用・処分

未利用の普通財産を早期に活用処分します

(6) 補助事業の標準化

補助金の既得権化や類似・重複事業の見直し、補助基準と使途の明確化に加え市や市職員の係わりについて、標準化を図ります。

(7) 市役所の職員力と組織力の発揮（抜粋）

職員と組織が前例に捕らわれずに、積極的に自ら問題に立ち向かい解決できる体制をつくります

| 実施項目 | 実施内容 |
|------------------|--------------------|
| ①目標管理型評価制度 | 目標を組織と職員が共有した評価制度 |
| ②事業評価とPDCAの確立 | 2次評価とPDCAサイクル |
| ③業務マニュアルの整備 | 業務の標準化と効率化 |
| ④情報戦略の策定と実施 | システムの最適化、セキュリティ強化等 |
| ⑦職員定員適正化計画の策定と実施 | 職員、非常勤、アルバイトの適正配置 |

3. 財政プラン

(1) 財政の現状（ローン残高は全国ワースト**27**位）

中・長期的に厳しい財政状況。

(2) 現状の財政見通し(平成32年度までの赤字額△**11.5**億円)

高齢化により社会保障の分野で支出の増加。新ごみ処理場の建設に伴う負担金の大幅な増加など。

現状でも、毎年赤字へ
基金(貯金)を取崩しが必要(基金残高:約38.5億円)

(3) 市長戦略による財政見通し (平成32年度までの赤字額△**30**億円)

市長戦略を実施することで、約18.5億円の新たな財源が必要。

JR星田駅北エリア、公共施設の再配置、中学生までの医療費助成、小学校35人学級など。

市長戦略を実施すると、赤字は増大
さらに基金(貯金)を取崩しが必要(基金残高:約20億円)

持続可能な行政経営 ⇒ 市の行政資源（人・もの・金・情報）を最大限有効活用できる改革を途切れることなく断行（基金20億円以上を確保）

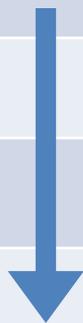
政策プランに係る新たな費用(抜粋)

| 施策名 | 事業名 | 27年度～32年度 |
|---------------------|----------------|-----------|
| (1)住みたい、住み続けたいまちづくり | ①JR星田駅北エリア等 | 32,000万円 |
| | 上記事業に係る公債費 | 8,100万円 |
| | ⑤子育て世代定住促進事業 | 12,300万円 |
| | ⑨35人学級の拡大 | 6,720万円 |
| | ⑩小学校の英語教育 | 2,360万円 |
| (2)支え合う健康のまちづくり | ①健康ポイント制度 | 1,500万円 |
| | ⑦認知症支援策の充実 | 500万円 |
| (3)未来につなぐ環境づくり | ①公共施設への太陽光パネル | 4,800万円 |
| | ⑤里山保全事業 | 1,500万円 |
| (4)みんなで安全安心なまちづくり | ③中学校区へ防犯カメラ設置 | 1,600万円 |
| | ⑨市内コンビニ等へAED設置 | 500万円 |
| | ⑩公共施設の総合管理計画 | 104,100万円 |
| | ⑪学校規模の適正化 | |
| 合計金額 | | 178,010万円 |

市長戦略による財政見通し

平成32年度までの赤字額△30億円

| 区分 | 27年度～32年度 | 説明 |
|--------------|------------|----------------|
| 現状の実質収支 | △115,100万円 | 何もしない時の累積赤字 |
| 市長戦略・政策プラン経費 | △178,010万円 | 市長戦略に係る経費 |
| 市長戦略・行革プラン | △6890万円 | 市長戦略に係る削減と予備経費 |
| 市長戦略後の実質収支 | △300,000万円 | |



財政健全化判断比率と基金残高の見通し

基金残高(貯金)は、標準財政規模の1割強の金額20億円を最低保有額としました。

| 区分 | | 27年度 | 32年度 | 主な増減理由 |
|---------------|----------------------|--------|------|-------------------------------|
| 判断比率 財政健全化 | 実質赤字比率 (12.85%以内) | 0% | 0% | — |
| | 実質公債費比率 (25%以内) | 12.9% | 14% | 新ごみ処理場建設、新給食センター建設、土地区画整理等による |
| | 将来負担比率 (350%以内) | 197.5% | 220% | |
| 基金残高 | | 51億円 | 20億円 | 土地区画整理、公共施設の再配置等による |

■データで見る交野の主な魅力

1. 住宅当り延べ面積と持ち家率（平成25年住宅土地統計調査）（北河内）

| 市(北河内) | 交野市 | H市 | N市 | D市 | S市 | M市 | K市 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 延べ面積(m ²) | 99.84 | 84.92 | 79.63 | 77.37 | 88.36 | 71.83 | 65.14 |
| 持ち家率(%) | 74.86 | 66.00 | 61.74 | 58.22 | 69.34 | 55.49 | 48.22 |

2. 府内でトップレベルの教育実績

①中学1年生（平成26年度中学校チャレンジテストの結果）

| 科目 | 国語 | 数学 | 英語 |
|-----------|------|------|------|
| 交野市(平均得点) | 65.6 | 56.3 | 74.0 |
| 大阪府(平均得点) | 63.2 | 53.7 | 69.3 |

②中学2年生（平成26年度中学校チャレンジテストの結果）

| 科目 | 国語 | 社会A | 社会B | 数学 | 理科A | 理科B | 英語 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|
| 交野市(平均得点) | 65.5 | 52.8 | 52.8 | 54.8 | 50.9 | 49.8 | 58.6 |
| 大阪府(平均得点) | 62.9 | 48.5 | 46.6 | 49.4 | 45.4 | 47.8 | 55.0 |

1・2年生とも全ての教科で、大阪府平均を上回っており、良好な結果といえる。特に1年生英語、2年生社会B、数学、理科Aは大阪府平均を4ポイント以上上回り府内トップレベル。

3. 平均寿命と健康寿命（2010年、厚労省調査）から男性は全国レベル

| | 男性 | | 女性 | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| | 健康寿命 | 平均寿命 | 健康寿命 | 平均寿命 |
| 長野県(全国1位) | 79.46歳 | 80.98歳 | 84.04歳 | 87.23歳 |
| 交野市 | 79.55歳 | 80.95歳 | 83.32歳 | 86.43歳 |
| 大阪府平均 | 77.43歳 | 79.06歳 | 82.26歳 | 85.90歳 |
| 全国平均 | 78.17歳 | 79.64歳 | 83.16歳 | 86.39歳 |

男性の平均寿命と健康寿命は、都道府県No1の長野県と同レベル、女性は全国平均を上回り府内ではトップレベルの良好な数値となっています。

4. 個人住民税（大阪府なんでもランキング、平成25年度）（北河内）

| 市(北河内) | 交野市 | H市 | S市 | N市 | M市 | D市 | K市 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1人当たり個人住民税 | 55,524 | 54,670 | 47,495 | 45,530 | 44,892 | 43,998 | 39,868 |
| 府内上位ランク | 10 | 11 | 19 | 26 | 28 | 29 | 38 |

5. 市町村民税の徴収率の順位（平成26年度大阪府統計）府内4位と高い徴収率

| 市町村(府内) | T町 | I市 | T市 | 交野市 | H市 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 市町村民税徴収率(%) | 99.6 | 98.2 | 97.9 | 97.3 | 97.2 |
| 府内上位ランク | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |